

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.23
担当	防災地域支援課
グループ名	防災地域支援グループ
記入者名	

1 事業概要

(1)事業名	自治振興事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	人が輝くまち(参加と協働の推進)	①会計区分	一般会計		
②大項目	地域コミュニティ	②財源区分	町単独		
③中項目	行政区・自治会活動の促進 他	③予算科目	款	2	項 1 目 9
④施策	行政区・自治会活動の促進 他	④予算事業名	自治振興事業費		
⑤施策コード	1.1.0.0	掲載ページ	21	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務	①総合戦略 (該当事業名)	無		
②根拠法令・条例等	無	終了	未定	年	月まで
③事業期間	開始	不明	年	月から	

2 事業の目的・内容等

(1) 目的(何のために行うか)				(2) 内容(どのような取り組みか)			
住民自治の確立のため、町内各行政区のリーダーとしての区長の資質向上を目指し、各行政区の運営を促進し、地域の活性化と自治の連携に根ざした明るく住みよい地域社会の実現に資する。				区長の資質を向上し、行政区の運営手法についての知識や区長間の親睦を深めるために、各種研修会を設け、町から補助金を支出している。また、地域の活性化を図るために交付金を行政区へ支出することで支援している。			
(3) 対象(誰に対して、何に対して行うか)				(4) 成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)			
全76行政区				自主自立の持続可能な行政運営を通し、町と地域住民との意思の疎通が図られ地域が活性化された状態。			
対象数		76		単位		区	

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

町と住民との架け橋となる区長は、様々な課題に対応する必要がある。そのため、研修会等を通じて必要な情報提供をしていくことが大切である。人口減少や高齢化社会に伴う区役員の担い手不足、持続可能な行政区運営が困難との声も聞かれており、議会における質問等も多く寄せられている。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容)		自治振興事業費				
項目	名称	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算
(2)事業費内訳	報酬・期末勤勉手当(会計年度任用職員)		0	0	339	2,735
	報償費		21,746	21,719	21,463	21,385
	需用費		15	12	19	17
	役務費		0	0	0	0
	委託料		0	0	0	0
	その他		6,893	7,244	7,175	7,035
	直接事業費合計		28,654	28,975	28,996	31,172
(3)財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0
	一般財源		28,654	28,975	28,996	31,172
	合計		28,654	28,975	28,996	31,172
(4)補助金名						
(5)人件費						
	投入職員数		0.4	0.4	0.4	0.4
	年間人件費		3,051	3,017	3,008	3,109
(6)総事業費			31,705	31,992	32,004	34,281
	サービス量(行政区)		76	76	76	76
	サービス単価		417.2	420.9	421.1	451.1
(単位)			千円/行政区1区あたり			

4 指標の検証				自治振興事業費		
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名	区長研修実施回数	目標値	回	5	5	5
		実績値	回	4	2	
		達成率	%	80.0	40.0	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	行政区・自治会(自治組織)加入率 (総振目標指標P.21) R7年度目標値90.0%	目標値	%	90	90	90
		実績値	%	83.3	83.5	
		達成率	%	92.6	92.8	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(3)その他指標に現れない成果						
区長会研修会は視察研修会以外の事業が実施できた。研修会以外でも行政区運営に役立つ情報の提供に努めた。						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	3	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他(地域づくりはまちづくりの基礎であるため)	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()	
有効性	成果の向上	2	1 成果が上まっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	2	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他()	
進捗度	事業の進捗	2	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	2	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
行政区においては、高齢化や定年退職以降も仕事を継続する人が増加し、役員の担い手不足が問題としてある。今後持続可能な行政区運営を保持するためには、区の統廃合に向けた取組みが欠かせない。地域住民の感情に配慮しつつ、行政区間での行事への共同参加や、庁内各部署との連携を図りながら取り組む必要がある。						
6 事業の方向性の判断				1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合		
評価主体	評価	評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	今後行政区の統合へと進む際に、補助制度や協議の手順等を整備しておく。				
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						